



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年6月28日

会社名：ヤンマーホールディングス株式会社

URL

<https://www.yanmar.com/jp/>

代表者（役職名）：代表取締役社長

（氏名）山岡 健人

問合せ先責任者（役職名）：取締役経営企画部長

（氏名）新村 誠

TEL (06) 7636-9565

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	796,622	4.0	8,103	△33.1	13,943	△19.5	2,122	△80.4
30年3月期	766,176	2.2	12,113	32.1	17,322	53.0	10,843	—

（注）包括利益 31年3月期 △4,056百万円（-％） 30年3月期 16,613百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	50.39	—	1.1	1.8	1.0
30年3月期	259.55	—	5.5	2.3	1.6

（参考）持分法投資損益 31年3月期 2,300百万円 30年3月期 2,888百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	800,095	223,764	24.7	4,736.95
30年3月期	771,064	230,304	26.4	4,887.49

（参考）自己資本 31年3月期 197,532百万円 30年3月期 203,809百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	20,941	△27,599	9,944	40,830
30年3月期	17,714	△33,349	9,011	37,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	—	—	3.95	3.95	81	1.5	0.1
31年3月期	—	—	—	2.95	2.95	60	5.9	0.1
2年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）現時点において、令和2年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

（注2）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,000	8.0	20,700	155.4	22,000	57.8	13,300	526.8	318.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 (社名) YANMAR ENGINE MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED 他
 除外 1社 (社名) 共立イリゲート㈱

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

31年3月期	20,630,200株	30年3月期	20,630,200株
31年3月期	—株	30年3月期	—株
31年3月期	20,630,200株	30年3月期	20,630,200株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
30年3月期	—	—	—	4.95	4.95	104
31年3月期 (予定)	—	—	—	3.95	3.95	83
2年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	

(注) 現時点において、令和2年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では住宅投資・設備投資が減速するも、雇用情勢の改善や個人消費の底堅さが継続し堅調に推移しました。欧州の景気は、米中経済の先行き不透明感に起因する企業マインドの悪化や、外需の伸び鈍化に伴う輸出減少からやや減速に転じました。また、中国ではこれまで景気を下支えしてきたインフラ投資や個人消費も減少し、緩やかな成長減速となりました。

日本経済においては、自然災害等で一時マイナス成長となるも、企業の設備投資は増加傾向を維持し、雇用・所得環境の改善が続くなか、内需に支えられ緩やかな景気拡大となりました。

今後の世界経済は、米国の経済政策及び米中の通商関係、英国のEU離脱交渉の動向によっては、不安定な状態が発生する恐れがあります。

このような状況下におきまして、当社グループでは中期経営方針に基づき、2018年度も引き続き以下について重点的に取り組みました。

(最終商品事業を拡大するための先行投資)

- ①最終商品事業の現行領域での新商品投入、営業・アフターセールス改革
- ②エンジン・コンポーネント事業の新領域における商品開発（大型化・高速化）

(先進国市場でのシェア拡大と成長市場の開拓)

- ①先進国市場でのシェアの堅持と拡大
- ②アジアの成長市場の開拓を実施
- ③次期成長に必要な市場の戦略を構築し、実行に着手

(グローバル競争に必要な組織基盤の構築)

- ①原価低減活動による成長原資の確保
- ②お客様価値に貢献する業務の強化

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度（7,661億円）に比べ4.0%増の7,966億円となりました。経常利益は、前連結会計年度（173億円）に比べ19.5%減の139億円となり、売上高経常利益率は1.8%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度（108億円）に比べ80.4%減の21億円となりました。

また、連結売上高に占める海外売上高は前連結会計年度（3,904億円）に比べ6.3%増加し、4,151億円となり、海外売上高構成比は52.1%となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次の通りです。

①産業用機械事業

当セグメントは、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機により構成されております。

農業機械の国内市場においては、需要が緩やかに増加しましたが、海外市場においては、中国での稲作関連機器の需要が大きく減少しました。売上高は、新興国での拡販を進めましたが、前期をやや下回りました。

建設機械の海外市場においては、欧米を中心に需要が堅調に推移したほか、国内市場でも需要が緩やかに増加したことで、売上高は前期を上回りました。

ガスヒートポンプ及び発電機の国内市場においては、ガスヒートポンプの需要は前期を下回り、非常用発電機は前期と同水準で推移しました。また、可搬式発電機の海外市場においては、南米、アフリカの経済低迷や中東の政府系投資の減少に伴い販売は低調に推移したものの、欧米の需要は拡大しました。結果として、売上高は前期を上回りました。

②内燃機関及び関連機器事業

当セグメントは、産業用エンジン、船用エンジン、コンポーネントにより構成されております

小形産業用エンジンにおいては、北米、欧州および中国向けの販売が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

船用エンジンにおいては、世界的に新造船価格の低迷が継続しているものの、造船受注量に底打ち感がある中、下期に大形の受注が増加し、売上高は前期をやや上回りました。

トランスミッション、ギア、工作機械を中心としたコンポーネントにおいては、北米の需要が拡大したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は8,000億円となりました。流動資産は4,745億円で、この主な内容は、現金及び預金が414億円、受取手形及び売掛金が2,036億円、商品及び製品等のたな卸資産が1,845億円であります。固定資産は3,255億円で、この主な内容は、建物及び構築物等の有形固定資産が2,238億円、のれん等の無形固定資産が230億円、投資有価証券等の投資その他の資産が786億円であります。

当連結会計年度末の負債合計は5,763億円となりました。流動負債は3,766億円で、この主な内容は、支払手形及び買掛金が1,435億円、短期借入金が626億円であります。固定負債は1,996億円で、この主な内容は、長期借入金が1,428億円、退職給付に係る負債が300億円であります。

なお、有利子負債は2,680億円となりました。

また、純資産合計は2,237億円となりました。その結果、自己資本比率は24.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(177億円)に比べ18.2%増の209億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益87億円及び減価償却費270億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(333億円)に比べ17.2%減の275億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出297億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(90億円)に比べ10.4%増の99億円の収入となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入553億円、返済による支出591億円、短期借入金の純増加による収入97億円によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は、当連結会計年度の期首残高に比べ34億円増加して408億円となりました。

(4) 今後の見通し

国内市場におきましては、建設機械やガスヒートポンプの需要増を見込んでおります。

海外市場におきましては、欧州では小形産業用エンジンで規制対応需要の反動が懸念させるものの建設機械が引き続き好調、北米・東南アジアでは産業用エンジンと建設機械ともに堅調に推移すると見込んでおります。

このような環境の中、翌連結会計年度(令和2年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高8,600億円(前年同期比8.0%増)、営業利益207億円(同2.6倍)、経常利益220億円(同57.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益133億円(同6.3倍)を予想しております。

なお、業績の見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1ユーロ=125円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,766	41,411
受取手形及び売掛金	189,994	203,620
電子記録債権	3,435	4,258
リース債権及びリース投資資産	12,319	12,425
有価証券	507	406
たな卸資産	168,545	184,558
その他	32,649	34,064
貸倒引当金	△4,381	△6,173
流動資産合計	440,836	474,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	177,675	181,042
減価償却累計額	△103,412	△107,715
建物及び構築物（純額）	74,262	73,327
機械装置及び運搬具	183,193	188,581
減価償却累計額	△143,372	△144,338
機械装置及び運搬具（純額）	39,821	44,243
工具器具備品	93,936	94,778
減価償却累計額	△81,319	△81,624
工具器具備品（純額）	12,616	13,154
土地	86,756	84,044
リース資産	4,942	4,751
減価償却累計額	△2,242	△1,822
リース資産（純額）	2,699	2,928
建設仮勘定	5,198	6,139
有形固定資産合計	221,354	223,838
無形固定資産		
のれん	12,720	8,749
その他	14,249	14,299
無形固定資産合計	26,970	23,048
投資その他の資産		
投資有価証券	49,159	45,162
長期貸付金	1,766	1,426
繰延税金資産	24,554	25,900
その他	6,847	6,539
貸倒引当金	△424	△394
投資その他の資産合計	81,903	78,635
固定資産合計	330,227	325,522
資産合計	771,064	800,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,472	143,574
電子記録債務	19,765	24,734
短期借入金	52,701	62,684
1年内返済予定の長期借入金	51,667	30,635
コマーシャル・ペーパー	9,500	15,000
リース債務	6,572	6,668
未払金及び未払費用	40,058	45,519
未払法人税等	2,444	2,297
賞与引当金	6,711	7,137
役員賞与引当金	118	109
受注損失引当金	935	690
製品保証引当金	14,852	16,757
その他	21,804	20,873
流動負債合計	359,603	376,684
固定負債		
長期借入金	124,662	142,854
リース債務	9,750	10,234
繰延税金負債	1,407	544
再評価に係る繰延税金負債	7,701	7,695
役員退職慰労引当金	993	1,020
受注損失引当金	8	4
退職給付に係る負債	29,249	30,014
資産除去債務	1,906	1,925
その他	5,476	5,352
固定負債合計	181,156	199,647
負債合計	540,759	576,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	41,010	40,557
利益剰余金	141,813	141,614
株主資本合計	182,913	182,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,112	4,559
土地再評価差額金	16,924	16,910
為替換算調整勘定	△4,560	△6,274
退職給付に係る調整累計額	419	75
その他の包括利益累計額合計	20,896	15,271
非支配株主持分	26,495	26,231
純資産合計	230,304	223,764
負債純資産合計	771,064	800,095

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	766,176	796,622
売上原価	551,929	580,769
売上総利益	214,247	215,852
販売費及び一般管理費	202,133	207,749
営業利益	12,113	8,103
営業外収益		
受取利息	766	971
受取配当金	426	352
固定資産賃貸収入	975	1,240
為替差益	3,009	2,475
持分法による投資利益	2,888	2,300
デリバティブ評価益	—	1,273
その他	1,287	1,519
営業外収益合計	9,353	10,133
営業外費用		
支払利息	2,582	2,867
売上割引	398	371
デリバティブ評価損	552	—
その他	611	1,055
営業外費用合計	4,144	4,294
経常利益	17,322	13,943
特別利益		
固定資産売却益	243	448
投資有価証券売却益	606	—
受取移転補償金	75	—
受取保険金	—	1,744
その他	98	20
特別利益合計	1,024	2,214
特別損失		
固定資産処分損	686	675
投資有価証券評価損	592	22
減損損失	542	876
市場対策費	—	3,687
災害損失	40	1,852
その他	1,207	303
特別損失合計	3,071	7,416
税金等調整前当期純利益	15,275	8,740
法人税、住民税及び事業税	7,037	6,998
法人税等調整額	△3,911	△1,494
法人税等合計	3,125	5,503
当期純利益	12,149	3,237
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,843	2,122
非支配株主に帰属する当期純利益	1,306	1,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,653	△3,552
為替換算調整勘定	2,094	△3,076
退職給付に係る調整額	1,536	△320
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,820	△344
その他の包括利益合計	4,464	△7,293
包括利益	16,613	△4,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,384	△4,778
非支配株主に係る包括利益	1,229	721

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	41,015	131,155	172,261
当期変動額				
剰余金の配当			△185	△185
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,843	10,843
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△5	△13	△19
土地再評価差額金の取崩			13	13
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	－	△5	10,657	10,651
当期末残高	90	41,010	141,813	182,913

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,458	16,937	△4,899	△1,128	16,368	25,729	214,359
当期変動額							
剰余金の配当							△185
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,843
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△19
土地再評価差額金の取崩		△13			△13		－
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	2,654	－	338	1,547	4,541	765	5,306
当期変動額合計	2,654	△13	338	1,547	4,528	765	15,945
当期末残高	8,112	16,924	△4,560	419	20,896	26,495	230,304

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	41,010	141,813	182,913
会計方針の変更による累積的影響額			△905	△905
超インフレの影響			△952	△952
会計方針の変更及び超インフレの影響を反映した当期首残高	90	41,010	139,955	181,055
当期変動額				
剰余金の配当			△185	△185
連結範囲の変更			△291	△291
親会社株主に帰属する当期純利益			2,122	2,122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30		30
土地再評価差額金の取崩			14	14
非支配株主に係る売建ブットオプション負債		△483		△483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	△452	1,659	1,206
当期末残高	90	40,557	141,614	182,261

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,112	16,924	△4,560	419	20,896	26,495	230,304
会計方針の変更による累積的影響額							△905
超インフレの影響			1,289		1,289	144	482
会計方針の変更及び超インフレの影響を反映した当期首残高	8,112	16,924	△3,270	419	22,186	26,639	229,881
当期変動額							
剰余金の配当							△185
連結範囲の変更							△291
親会社株主に帰属する当期純利益							2,122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							30
土地再評価差額金の取崩		△14			△14		－
非支配株主に係る売建ブットオプション負債							△483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,552	－	△3,003	△343	△6,900	△408	△7,308
当期変動額合計	△3,552	△14	△3,003	△343	△6,914	△408	△6,116
当期末残高	4,559	16,910	△6,274	75	15,271	26,231	223,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,275	8,740
減価償却費	26,835	27,071
のれん償却額	5,181	5,297
減損損失	542	876
固定資産処分損	686	675
固定資産売却益	△243	△448
貸倒引当金の増減額(減少：△)	153	1,771
賞与引当金の増減額(減少：△)	464	415
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	48	△8
受注損失引当金の増減額(減少：△)	80	△247
製品保証引当金の増減額(減少：△)	875	1,978
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	140	241
受取利息及び受取配当金	△1,193	△1,323
支払利息	2,582	2,867
持分法による投資損益(益：△)	△2,888	△2,300
売上債権の増減額(増加：△)	△22,358	△14,019
たな卸資産の増減額(増加：△)	△4,287	△17,069
リース債権及びリース投資資産の増減額(増加：△)	△824	△106
仕入債務の増減額(減少：△)	5,282	18,436
その他	△593	△6,356
小計	25,761	26,490
利息及び配当金の受取額	1,627	1,981
利息の支払額	△2,636	△2,914
法人税等の支払額	△7,037	△4,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,714	20,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加：△)	38	△229
固定資産の取得による支出	△36,695	△29,727
固定資産の売却による収入	3,500	4,546
投資有価証券の取得による支出	△1,713	△277
投資有価証券の売却による収入	1,332	101
短期貸付金の純増減額 (増加：△)	143	△111
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△224	△1,841
その他	268	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,349	△27,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	△5,146	9,773
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少：△)	△13,500	5,500
リース債務及び割賦未払金の増減額 (減少：△)	3,185	△632
長期借入れによる収入	60,560	55,383
長期借入金の返済による支出	△35,375	△59,133
配当金の支払額	△185	△185
非支配株主への配当金の支払額	△527	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,011	9,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,801	△103
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△4,822	3,183
現金及び現金同等物の期首残高	42,191	37,414
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	320
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△88
現金及び現金同等物の期末残高	37,414	40,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。この結果、利益剰余金が920百万円減少しております。

米国連結子会社において、当連結会計年度の期首より「Reclassification of Certain Tax Effects from Accumulated Other Comprehensive Income」(ASU第2018-02号 平成30年2月14日)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が13,359百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が12,143百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」1,216百万円が減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,216百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業体を区分し、事業体は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、補修用部品の在庫・物流等については、事業区分に抛らず、包括的にヤンマー(株)本社に置かれた部品部門が担っております。

したがって、当社グループは、「産業用機械事業」と「内燃機関及び関連機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機等の製造販売を行っております。「内燃機関及び関連機器事業」は、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	453,936	300,383	754,319	11,856	766,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,924	41,237	44,161	△44,161	—
計	456,860	341,621	798,481	△32,304	766,176
セグメント利益	5,060	8,648	13,709	△1,596	12,113
セグメント資産	415,113	244,095	659,208	111,855	771,064
その他の項目					
減価償却費	8,804	11,357	20,161	6,674	26,835
持分法適用会社への投資額	31,195	—	31,195	—	31,195
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,648	12,741	28,390	5,885	34,276

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
2. 外部顧客に対する売上高の調整額11,856百万円は、ヤンマー(株)本社として包括的に管理している補修用部品等の販売額7,436百万円、金融サービスを中心とした役員提供収入1,919百万円を含んでおります。
3. 資産の調整額111,855百万円は、共用資産89,258百万円を含んでおり、その主なものは当社及びヤンマー(株)の共用固定資産、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	453,257	331,131	784,389	12,232	796,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,552	57,325	59,877	△59,877	—
計	455,810	388,457	844,267	△47,644	796,622
セグメント利益	2,217	7,877	10,094	△1,990	8,103
セグメント資産	423,334	271,733	695,067	105,027	800,095
その他の項目					
減価償却費	8,402	11,480	19,883	7,187	27,071
持分法適用会社への投資額	32,545	—	32,545	—	32,545
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,344	18,486	28,831	3,342	32,173

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
2. 外部顧客に対する売上高の調整額12,232百万円は、ヤンマー(株)本社として包括的に管理している補修用部品等の販売額7,327百万円、金融サービスを中心とした役務提供収入2,162百万円を含んでおります。
3. 資産の調整額105,027百万円は、共用資産92,017百万円を含んでおり、その主なものは当社及びヤンマー(株)の共用固定資産、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。
5. セグメント資産について、重要性が増したため当連結会計年度より一部セグメントの見直しを行っております。なお、前連結会計年度については変更後の区分により作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
375,724	114,537	104,881	148,829	22,204	766,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
172,221	14,210	10,695	24,024	203	221,354

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
381,467	123,095	115,042	151,461	25,555	796,622

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
174,290	14,507	10,075	24,519	445	223,838

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	36	79	426	542

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	860	6	9	876

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	5,171	9	—	5,181
当期末残高	12,720	—	—	12,720

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	5,227	69	—	5,297
当期末残高	8,477	271	—	8,749

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
1株当たり純資産額	4,887.49円	4,736.95円
1株当たり当期純利益	259.55円	50.39円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	10,843	2,122
普通株主に帰属しない金額（百万円）	5,488	1,082
うち配当優先額（百万円）	21	21
うち配当優先株式の参加可能額（百万円）	5,467	1,061
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	5,354	1,039
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,630	20,630

（重要な後発事象）

該当事項はありません。